

2025年2月期 第2四半期(中間期) 決算説明会



2024年10月18日
サインポスト株式会社(3996)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い申し上げます。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1. 2025年2月期 第2四半期決算概況
通期業績見通し
2. 2025年2月期 経営方針

1-1. 2025年2月期 第2四半期(中間期)決算概況

- 売上高は通期計画達成に向けて進捗
- 営業利益以下の段階利益が前期から大幅に改善
 - ・コンサルティング事業の受注が引き続き堅調であり収益性も向上
 - ・必要な研究開発を行いつつ、各種経費の見直しや人材採用費の未達等により販管費が低減

(単位：百万円)

	2025年2月期第2四半期	前年同四半期比増減額	2024年2月期第2四半期
売上高	1,485	+100 (+7.2%)	1,385
コンサルティング事業	1,438	+99 (+7.4%)	1,338
イノベーション事業	24	△12 (△33.5%)	36
DX・地方共創事業	22	+12 (+133.6%)	9
販管費	342	△64 (△15.9%)	407
営業利益	82	+111	△29
経常利益	81	+112	△30
中間純利益	78	+120	△41

1-2. 2025年2月期 通期業績見通し

- 再成長への転換期とし、事業の収益を競争力強化に再投資するサイクルを続け収益性を高める
- ・ 金融・公共機関へのコンサルティングサービスの拡充に加えて、新しい業界を開拓
 - ・ 「リテール業界の課題解決カンパニー」を目指して、レジ販売だけではなく小売業の課題を解決
 - ・ 地域銀行と連携し、地域の事業会社におけるDXを推進するサービスを開始
 - ・ 経営企画部を新設し、DXやAIによる事業開発と経営戦略の立案・推進を強化

(単位：百万円)

	2025年2月期計画	前期比増減額	2024年2月期実績
売上高	3,269	+ 339 (+11.6%)	2,929
コンサルティング事業	3,100	+ 278 (+9.9%)	2,821
イノベーション事業	100	+ 21 (+28.0%)	78
DX・地方共創事業	68	+ 38 (+123.7%)	30
販管費	750	+ 48 (+7.0%)	701
営業利益	132	+ 30 (+29.8%)	101
経常利益	130	+ 35 (+37.0%)	94
当期純利益	166	+ 37 (+28.9%)	128

1. 2025年2月期 第2四半期決算概況
通期業績見通し
2. 2025年2月期 経営方針

創業理念

孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う

企業理念

ご満足いただけるソリューションを提供、社会の一隅を照らす存在でありたい

- **社会に新たな価値を創出し続ける**
 - ・ 社会の課題、企業の経営・業務課題を解決する
 - ・ 人の変化、環境の変化にあわせた発展
 - ・ 未来をつくる人材を育成
- **お客さまと社会に感謝される仕事を**
 - ・ お客さまと社会から日本一ありがとうと言われる会社に
 - ・ 地域の発展に貢献し、豊かに暮らせる日本をつくる
 - ・ 日本の課題を解決し、世界の課題を解決する
- **社員が仕事を通じて成長するのを支援し社員とその家族を幸せに**
 - ・ 仕事をもっと楽しめ、もっと成長できる環境づくり
 - ・ 社員と社員のご家族が安心して未来を描ける会社に
 - ・ 収益を拡大し株主と社員に還元

使命

お客さまの一員として、時代のその先に

私たちは、お客さまの経営・業務課題の解決に、お客さまの一員として道しるべを示し、発想・技術・実現方法に限界を設けることなく、サービス・製品を想像し創造することで、世の中を変え、時代を切り拓きます。

そして、私たちの取り組みにより、お客さまをはじめ社会の人々の笑顔を増やし、社会の発展に貢献します。

お客さま

コンサルティング事業

- ① 金融機関などの基幹システム構築・更改のPMO支援
- ② IT部門のプロジェクト推進支援
- ③ 公共機関のデジタル化支援

この3つを柱に課題抽出、解決策の提案、DXを活用したソリューションの提供、解決策の実行まで一貫して支援

イノベーション事業

- ① BtoCの事業者の生産性を高める製品・技術の開発
- ② TTGをはじめオープンイノベーションを通じた事業創造
- ③ BtoB向けソリューションへの応用

経営・業務課題や社会問題の解決を目的に社会の発展に貢献する製品・ソリューションを提供

DX・地方共創事業

- ① 金融機関との信頼・連携
- ② DX・デジタル技術の応用
- ③ オープンイノベーション活用の豊富な経験

これらを活かして「DX」「地方共創」に資する商品・サービスを展開

ノウハウ・技術・人材の共有、事業部を超えてサービス・製品を創造・販売

使命

「お客さまの一員として、時代のその先に」

企業理念

ご満足いただけるソリューションを提供、社会の一隅を照らす存在でありたい

創業理念

孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う

人口構成・人口動態の変化

- 2025年までにミレニアル世代・Z世代が生産年齢人口の半分に、2050年までには100%に
- 2050年までに生産年齢人口が約3割減少
- 少子高齢化と人口減少が将来にわたり続く

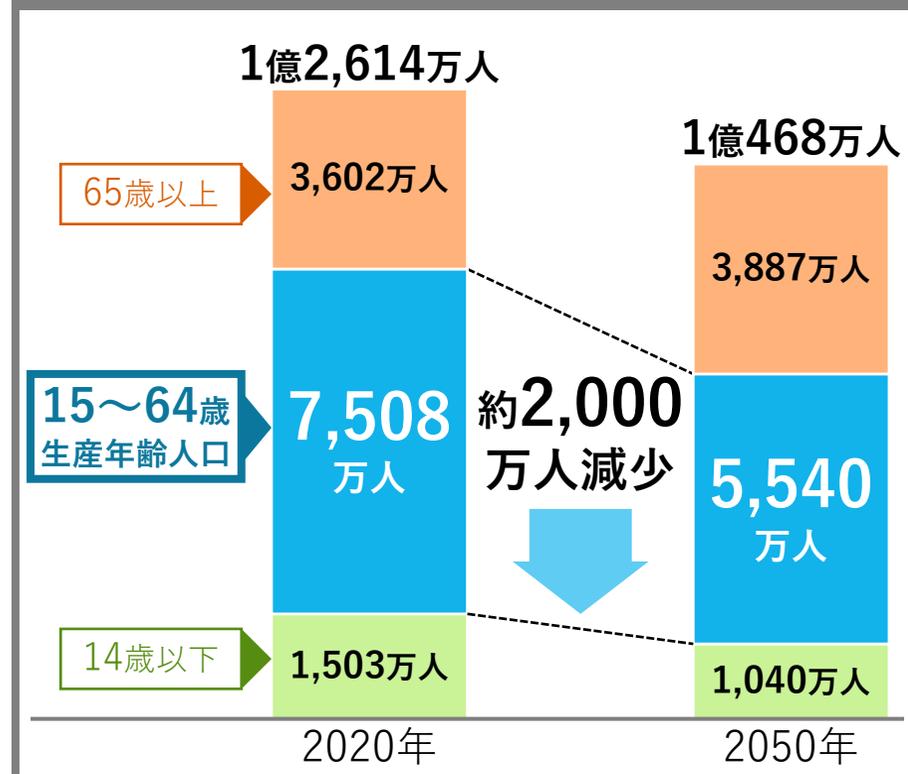
労働力の減少・価値観の多様化

- 社会全体でデジタルトランスフォーメーション(DX)を推し進め、業務オペレーションを再構築することが必要

サインポストの対応方針

- DXによる業務のあり方について企画・提案・実行し、顧客企業のビジネスの発展に貢献
- 自動・無人(省人)・遠隔の分野にフォーカスした技術開発とオープンイノベーションで、新たなソリューションを提供
- Z世代の考えに耳を傾け、事業構想・事業運営に活かす

日本の人口推移



(注) 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」の出生中位推計よりサインポスト作成

□ コンサルティングのノウハウと幅広い協力を通じて次の時代の課題解決に挑む

労働力の減少・多様な価値観に対応する手段

自動化・無人(省人)化・遠隔

- 人間の労働力を代替
- デジタルや機械が得意とすることをより多くの作業に広げる
- 全世界で同質のサービスを実現

DX・GX・AI

- 高効率な仕組みを社会や企業に実装
- 多様な働き方を実現し、新しい仕事を創造

地方共創

- 地域の企業の生産性を高めて、地域経済の拡大に寄与
- 多様な文化・考え方を育む土壌を持続させる

サインポストの コアコンピタンス

課題解決まで行うコンサルティング能力
(他社の追随を許さない「実績」と「信頼」)

高度な画像認識・AI技術・開発力
(自社での独自開発・大学との共同研究)

オープンイノベーション
(JR東日本との協業、
他社との提携によるDXと地方共創)

アウトプット

- 業務範囲の拡張と高付加価値へのシフト
- 多様な価値観に沿った新たな価値の創出
- 豊かな社会を実現するソリューションの創造

2-5.サステナブルな事業への取り組み

□ これまでも、これからも、当社は、サステナブル社会の実現に向けた事業に取り組む

【フェーズ4】

わが国で実現したDXによるサステナビリティをグローバルに展開

【フェーズ3】

DX・地方共創による業務変革をより広い範囲に拡大

【フェーズ2】

無人店舗や無人レジの開発・提供、AI等DXによる生産性向上

【サステナブル フェーズ1】

社会インフラである金融機関・公共機関の基幹システム等の安定稼働やDX化を支援

2-6. 持続可能な社会実現とSDGs達成への貢献

- 持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを強化するために、サステナビリティ推進の基本方針を策定
- ESGの視点を取り入れた経営施策の強化を通じて、SDGs達成への貢献と持続的な企業価値向上を目指す

持続可能な社会への貢献

創業理念・企業理念・使命

サステナビリティ推進の基本方針

創業理念「孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う」の下、地球環境や社会基盤をより豊かにし、後世に受け渡していくために、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境への基本的な考え方(E)	社会への基本的な考え方(S)	ガバナンスへの基本的な考え方(G)
<p>新しい生命を生み育む基盤となる地球環境を守り、次世代に引き継ぐ責任を果たすため、ステークホルダーとの連携を通じて、あらゆる場面で環境の保全に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 社会からの感謝の言葉を最大の喜びに、グローバルな視点で社会インフラの発展と地域活性化に取り組んでまいります。 • 全てのステークホルダーの笑顔を増やし笑顔であり続けるために、一人ひとりの権利と価値観を尊重し、人の成長を通じて社会に付加価値をもたらすことを誇りと喜びにします。 	<p>誠実な行動、公正で透明性の高い企業統治、ステークホルダーとの建設的な対話によって、社会の一員として信頼される企業であり続けます。</p>

事業活動を通じたSDGs達成に貢献する取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2-7. 当面の事業推進の方針

- 「既存」の製品・市場を軸にして、下記A B Cの拡張に取り組む

アンゾフの成長マトリクス

製品(自社が提供する製品・サービス等)

既存

新規

市場(対象となる個人・組織)

既存

A

市場浸透

既存製品×既存市場

C

新製品開発

新規製品×既存市場

新規

B

新市場開拓

既存製品×新規市場

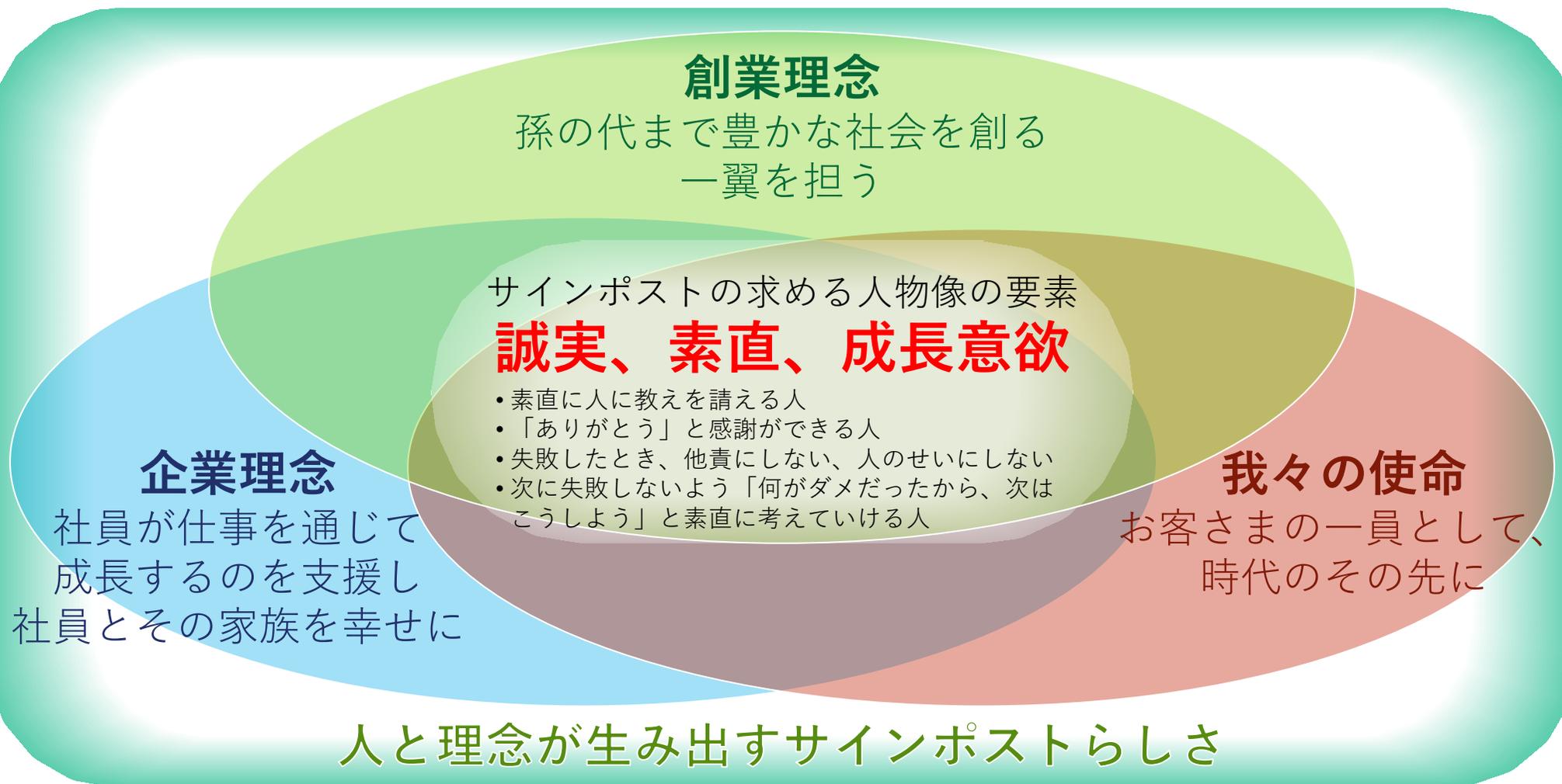
多角化

新規製品×新規市場

出所：経済産業省・中小企業庁 ミラサポPlusホームページを改変

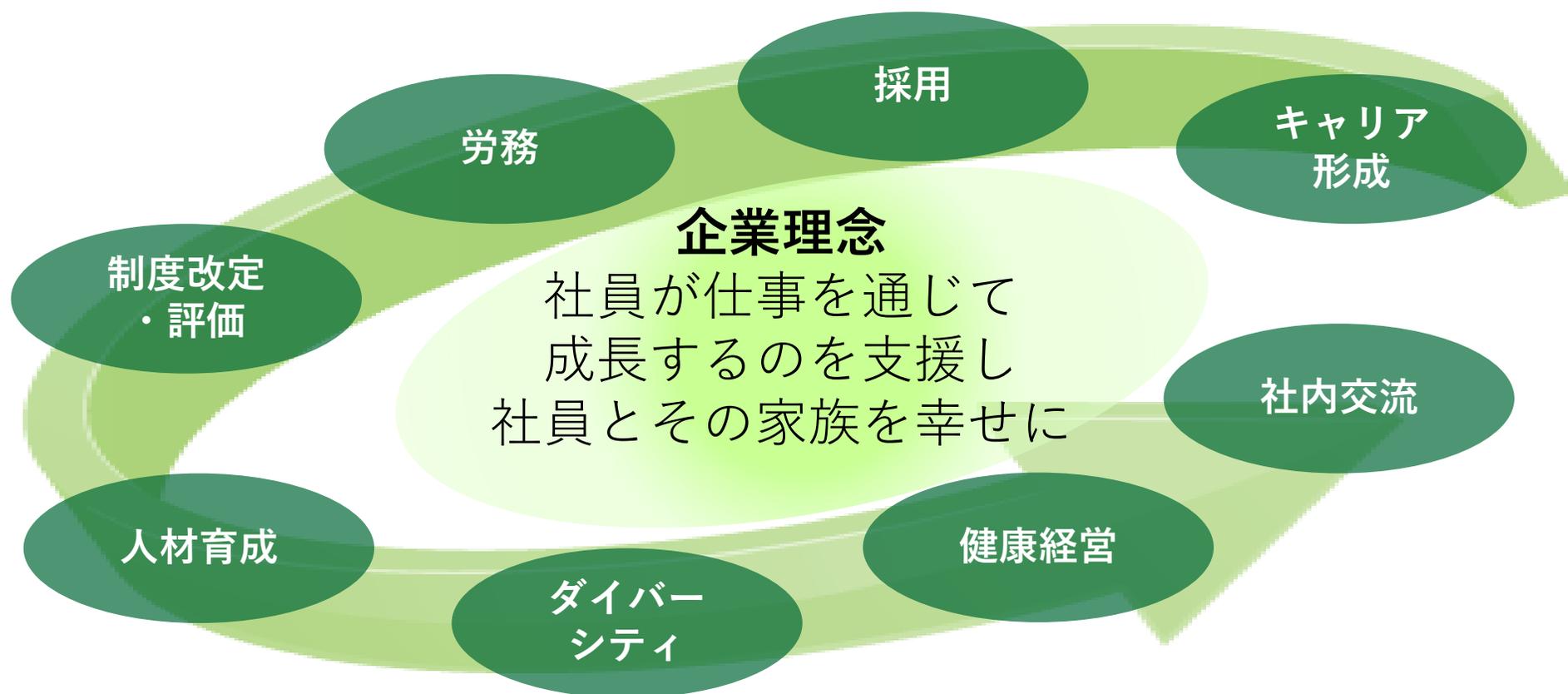
3-1. 人的資本経営の方針

- 創業以来、理念と使命に基づく行動で「サインポストラしい人」を育て続け、それが今日の競争力の源泉となる
- これまでに鍛えてきた競争力を根付かせるとともに、将来にわたり事業基盤を強化するため人材に対する投資・施策を経営上の最重要課題の一つと位置づける



3-2. 人的資本を強化する施策を推進

- 採用活動の強化、女性の活躍推進、働き方の多様化への対応、エンゲージメントの向上及びイノベーションを発揮しやすい社内環境の醸成を主要課題とし、人的資本を高める取り組みを推進
- 企業理念のもと、社員の幸福と会社の成長が一体となる姿を目指す



3-3. 若手が力を発揮し続ける環境

- 従業員の年齢構成は20代が4割、30代が2割を占める
- 家族を作り、家族を守りながら、十分に力を発揮し続けることができる環境をつくる

TOKYOパパ育児促進企業の認定取得



- 男性従業員の育児取得率を一定割合達成し、今後も継続して取得を促進する企業を、「TOKYOパパ育児促進企業」として登録

■ 実績 (対象期間2022～2023年度の2年間)

- 男性育休取得率：75%達成
- 育休期間：最高180日取得

仕事と介護の両立支援対策推奨企業に認定



- 一般財団法人介護離職防止対策促進機構が推奨する活動を採用
- 介護離職防止並びに仕事と介護の両立支援を目的に、専門のアドバイザーから直接的な相談援助や情報提供を受けられるようにする

※ 「仕事と介護の両立支援対策推奨企業」マークは一般財団法人介護離職防止対策促進機構の登録商標です

育児・介護を支援する福利厚生制度

- 積立有給休暇制度
付与から2年経過した未取得の有給休暇について育児や介護等の理由で利用可能
- 時間単位の有給休暇の取得
- 育児時短勤務制度：小学校卒業まで利用可能
- ベビーシッター利用補助制度
- 提携保育園の利用
- 介護相談窓口の設置

エンゲージメントの向上

- 在宅物価手当の創設などの待遇改善
- 1on1
- 自己申告異動制度
- 社内副業制度
- 階層別研修制度の見直し
- ダイバーシティ研修
様々な年齢・役位の従業員が互いにダイバーシティに関するテーマについて意見交換する取り組み

- 金融の領域でもまだまだ拡大余地が大きい
- 金融インフラ・基幹システムに携わってきた経験とノウハウを一般事業会社にも拡大
- お客さまの一員として行動する姿勢、末端の実務までサポートする広い視野の付加価値を訴求していく

現在の事業領域

- コンサルティングサービスを提供するフィールドを拡大
- 経験を活かせる新規顧客の開拓

➤ 金融業界・金融サービス

- メガバンク
- 地方銀行
- ネット銀行
- 流通系銀行
- 信託銀行
- 証券会社
- 生命保険
- クレジットカード
- 資産運用会社
- 政府系金融機関

➤ 公的機関

- 官公庁
- 地方公共団体
- 独立行政法人
- 公益法人

➤ 一般事業会社

- 食品業

広げていく事業領域

- 未進出の金融業態を開拓
- 大規模なITインフラを有する業界を中心に、一般事業会社の支援に積極的に乗り出す

➤ 金融業界・金融サービス

- 損害保険
- 信販会社
- リース会社
- 電子決済事業

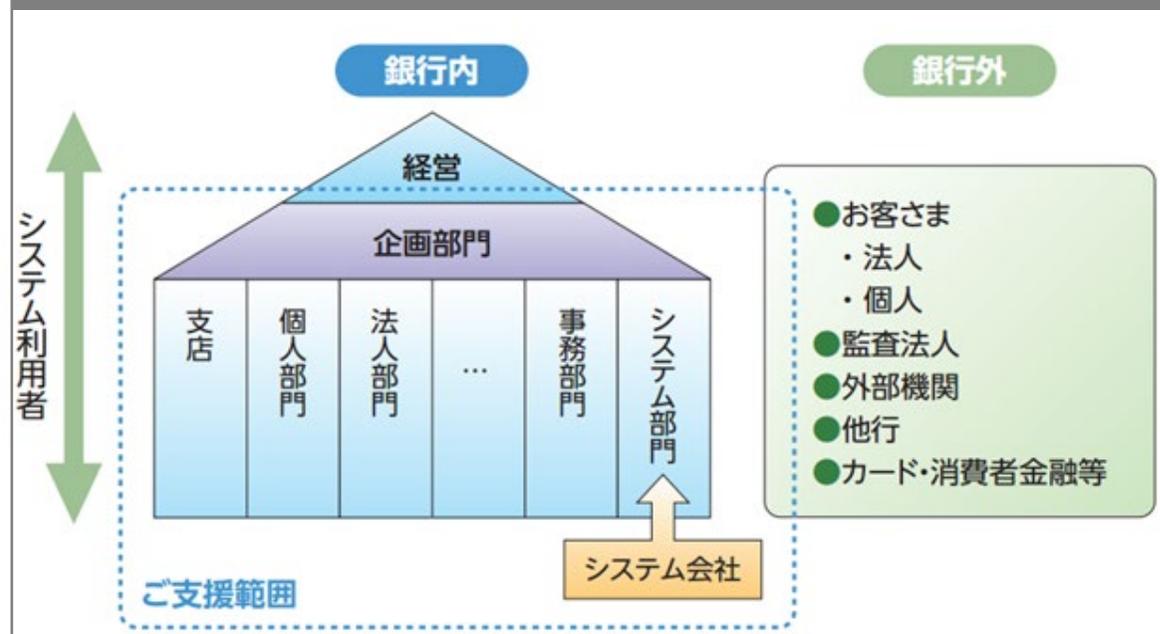
➤ 一般事業会社

- 通信業
- 電気事業
- ガス
- エネルギー事業
- 鉄道・交通事業
- 航空業
- 物流業

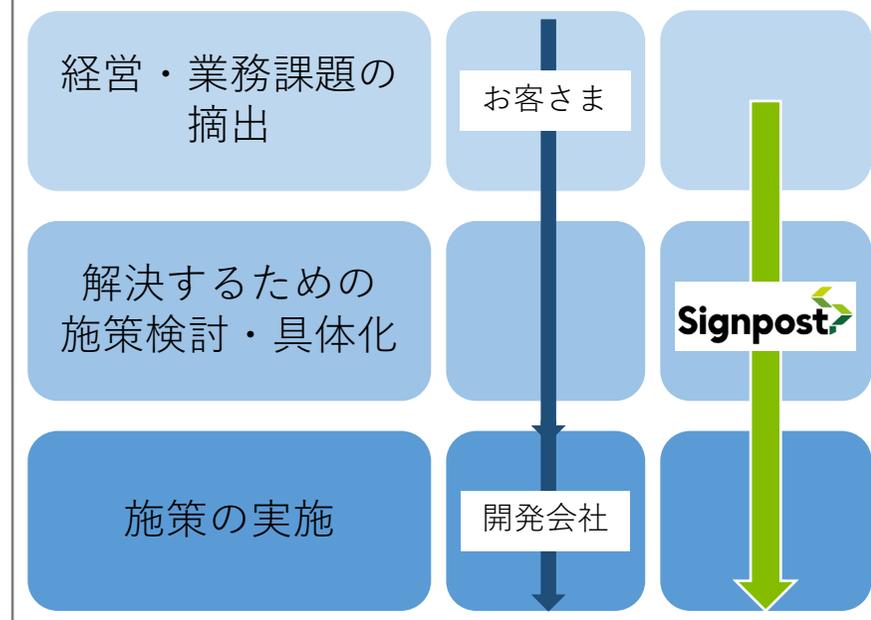
4-2. コンサルティング事業のサービス

- 顧客企業の組織の一員(=当事者)として、情報化戦略、システム化構想、業務改善等を提案
- 課題解決に必要な全領域を幅広く支援し、顧客企業の課題解決に貢献
- システム部門だけではなく、顧客の経営や各業務部門、顧客企業外の関係者の対応まで幅広く支援することで、顧客企業の課題を本質的に解決

サインポストの支援範囲



サインポストの作業範囲



プロジェクトマネジメント(PMO)

金融機関でシステム開発経験豊富なメンバーがプロジェクトマネージャーとして統括し、経験と実績に基づく適切な管理手法を導入

システムコンサルティング

実績のある実践的なフレームワークに基づき、情報化戦略、システム化構想、業務改善を提案

システム開発

システムコンサルティング、プロジェクトマネジメントを実施した上での、下流のシステム開発まで対応

リテール業界に関わる 全ての人々を幸せにしたい！

お客様の生産性向上と課題解決だけでなく、
顧客体験を豊かにすることで業界全体の
持続可能な成長を目指します。

OUR VISION

リテール業界の課題解決カンパニーとして、
これまでの画一的なソリューションで解決できなかった
真の課題解決を**実現**します。

5-3. 製品ラインナップを活かしたソリューションの展開

- 小さな売店からコンビニまで様々な規模の無人化・省人化ニーズに応える製品を開発
- 数多くの無人店舗の設置やセルフ化に携わってきた経験を活かした提案

株式会社TOUCH TO GO

TTG-SENCE



TTG-SENCE
MICRO



TTG-SENCE
SHELF



中型店舗 ←

- 商品を手に取り、出口でディスプレイの表示内容を確認し、支払いをするだけでお買い物が完了する無人決済システムを多数ラインナップ
- 自由にレイアウトできる「TTG-SENCE」
- 置くだけで無人店舗をオープンできる「TTG-SENCE MICRO」「TTG-SENCE SHELF」など

サインポスト株式会社

ワンダーレジ



ワンダーレジ
-BOOK



EZレジ



→ 小型店舗

- 複数の商品を一括して認識できる「ワンダーレジ」
- 書籍販売に特化した「ワンダーレジ-BOOK」
- 月額1万円を切るセルフレジ「EZレジ」
- 小売事業者の声に応じて、ニッチなセルフレジを複数ラインナップ

中型店舗から小型店舗まで無人化・省人化のアイデアやノウハウを提供

小売業界の無人化・省人化のニーズに総合力で応える

5-4. TTG-SENSE導入パターン

- サテライト型無人店舗、24時間運営、店舗流動分析→『増収施策』
- 既存店省人化、自販機式完全無人化→『コストダウン施策』として活用

採用企業
・ブランド

Family Mart、ANA FESTA、KINOKUNIYA、Tokyu Store、QUEEN'S ISETAN、
にしてつストア、ORIBIS、シャトレゼ、アカチャンホンポ、東京ばな奈、
Mister Donut、熱川プリンスホテル、レディ薬局

サテライト型無人店舗

近々の母店から
短時間オペレーション

業態：コンビニ、売店、スーパー
場所：駅、オフィス、工場、学校、病院

既存店省人化店舗

既存店導入で省人化

業態：コンビニ、専門店、
場所：路面店、駅、空港

有人無人ハイブリッド店舗

早朝夜間を無人営業。24時間化。

業態：コンビニ、専門店、
場所：路面店、駅、空港、ホテル

自販機式完全無人店舗

オペレーション、発注品出しも
TTGに委託

業態：専門店（化粧品、雑貨、アパレル、食品）
場所：SC、路面店、駅、空港

5-5. TOUCH TO GO導入事例



ワンダーレジ-BOOK

- 書店向けに開発されたセルフレジ
- 書籍を購入するお客さま自身で商品をレジ台に並べて、画面の案内に従って操作するだけで、簡単に複数の商品を一括して購入できる

- 株式会社明文堂プランナーの旗艦店「TSUTAYAレイクタウン」「金沢ビーンズ」に採用



TSUTAYAレイクタウン(越谷市)



金沢ビーンズ(金沢市)

EZレジ

- シンプルな機能に絞ったバーコードスキャンタイプのセルフレジ
- 簡易的なPOS機能を搭載し、これ1台でお店を運営できる
- 機能を絞ることにより低価格でご提供

- 無人古着チェーン「SELFURUGI」に採用
- 100店舗の展開を目指し、出店加速中
- 株式会社グッドライフなど職域売店事業者への販売も増加



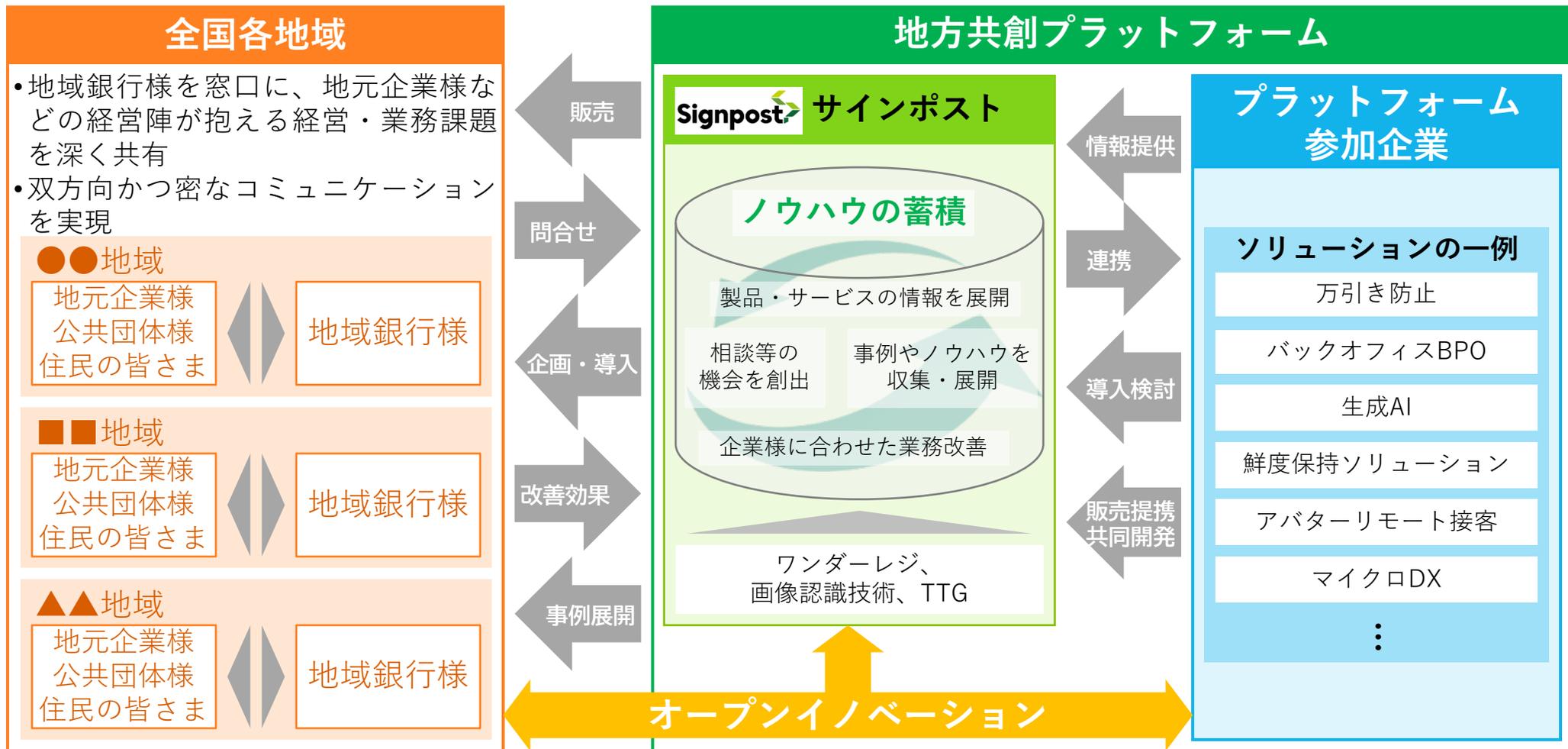
SELFURUGI吉祥寺店



グッドライフ直営売店
セルフレジ
電子マネー
バーコード決済

6-1. 地方共創プラットフォーム

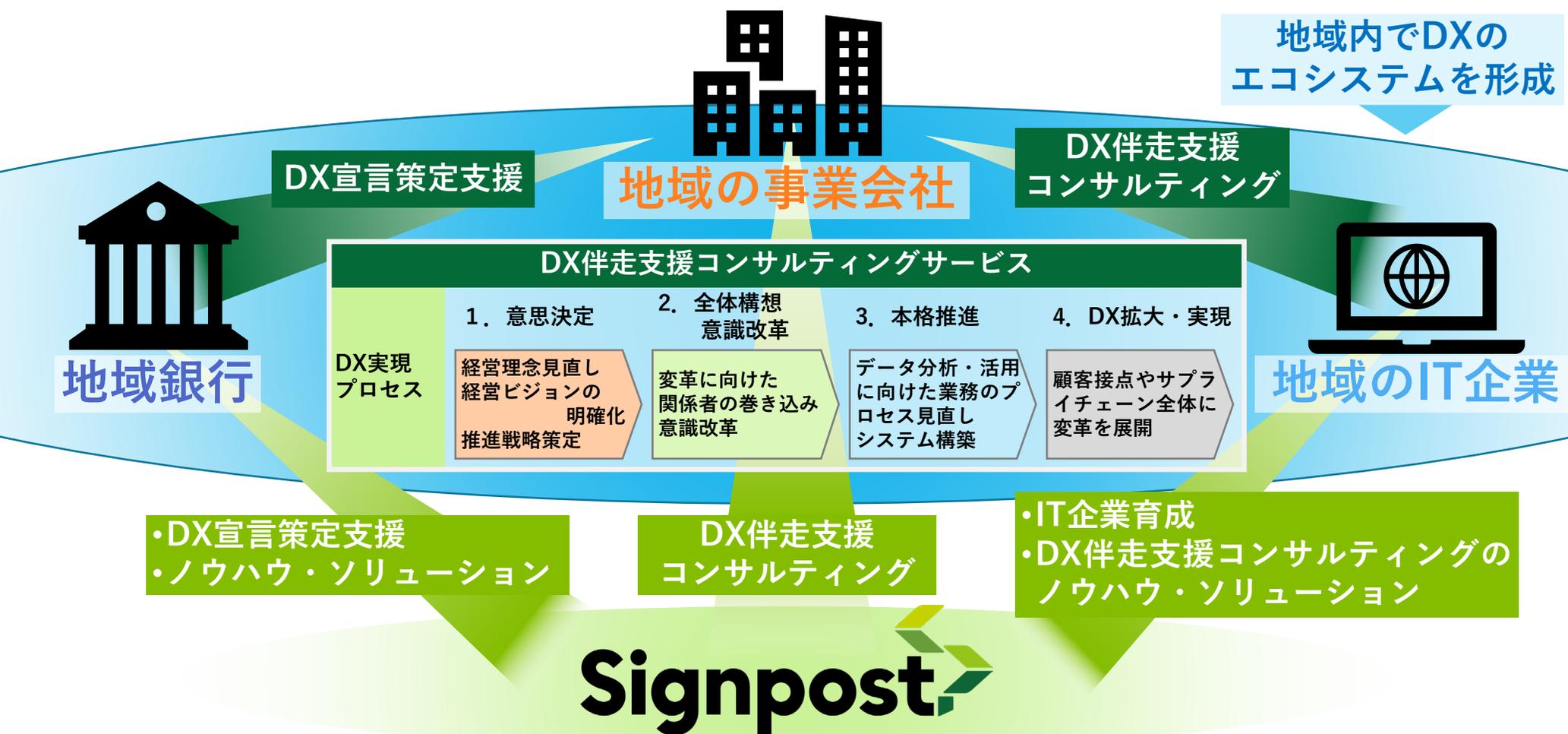
- 各地域の課題に合わせた解決策を、発想・技術・実現方法に限界を設けることなく、サービス・製品を想像し創造することで実現



サインポストの「**全国地銀様とのネットワーク**」と「**事業会社とのネットワーク**」を活用した持続的な取り組み

6-2. 地域と連携したDXの推進

- 地域金融機関とともに、中堅・中小企業のDXプロジェクトを支援するサービス
- 企業内のDX推進きっかけづくりから、完遂まで伴走し続ける
- 地域のIT企業と連携することで、スピーディーで質の高い支援体制を構築
- 地域を“面”で支え、持続的な発展と成長のための“立体的な”活動(四方良し)を目指す



当社は、より一層、投資家及び株主の皆さまに当社をご理解いただけるよう、IR情報等をメールで配信しています。
配信をご希望の方は、以下のリンクからメールアドレスをご登録ください。

ご登録はこちらから

<https://www.magicalir.net/3996/mail/index.php>

なお、本サービスは株式会社マジカルポケットが提供するメール配信サービスを利用して配信いたします。